

令和 2 年度
昭和村
財務書類作成報告書



からむん®

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 昭和村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 昭和村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

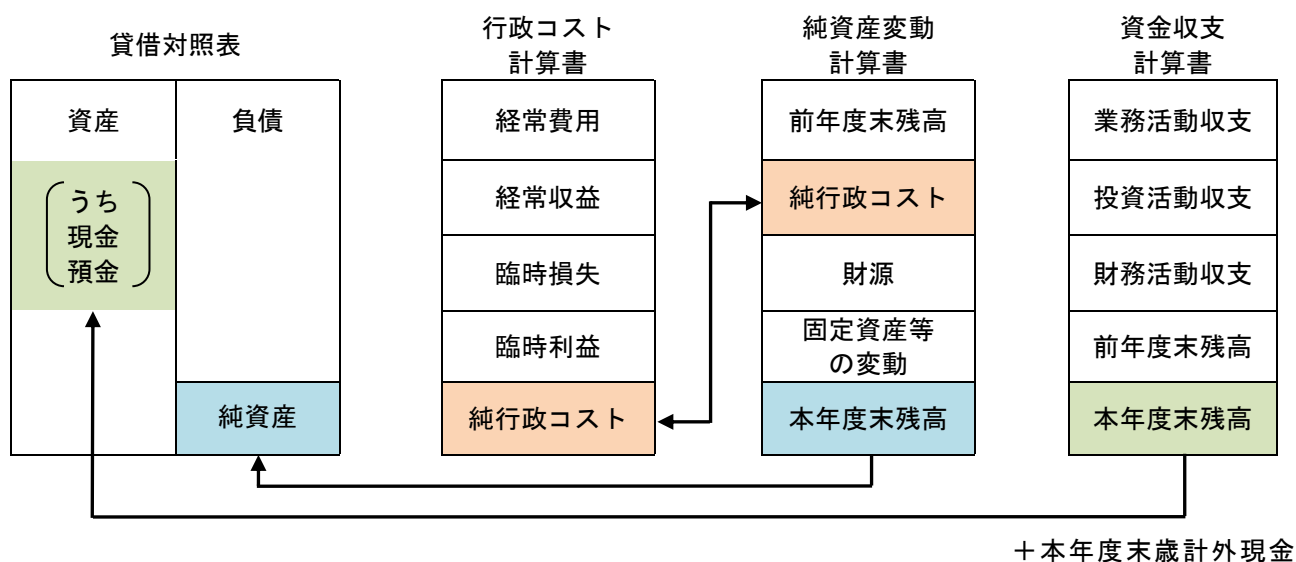
■昭和村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業	
		介護保険事業	
		後期高齢者医療事業	
		介護サービス事業	
		簡易水道事業	
		下水道事業	
	一部事務組合等	第 三 方 公 社 ・ 等	(株)奥会津昭和村振興公社
			(有)グリーンファーム

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和 2 年度 昭和村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など		純資産の部（現在までの世代が負担した金額）
		純資産	

資産は昭和村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和 2 年度昭和村財務書類作成報告書

①令和 2 年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	9,644,324	11,762,440	12,026,056	固定負債	1,931,287	2,842,941	2,992,364
有形固定資産	7,305,324	9,222,666	9,494,926	地方債等	1,686,856	2,598,510	2,683,453
事業用資産	5,070,450	5,070,450	5,248,417	長期未払金	0	0	0
土地	2,025,632	2,025,632	2,035,342	退職手当引当金	244,431	244,431	267,641
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	7,882,491	7,882,491	8,236,461	その他	0	0	41,270
建物減価償却累計額	△4,869,305	△4,869,305	△5,079,092	流動負債	270,567	351,662	381,998
工作物	212,198	212,198	248,258	1年内償還予定地方債等	223,316	300,329	301,494
工作物減価償却累計額	△180,566	△180,566	△215,498	未払金	1	38	24,838
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	23,423	27,469	29,652
航空機	0	0	0	預り金	23,827	23,827	26,014
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	2,201,854	3,194,603	3,374,362
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	22,946	固定資産等形成分	10,022,614	12,140,731	12,412,605
インフラ資産	2,038,508	3,936,466	3,936,466	余剰分(不足分)	△2,126,089	△3,088,860	△2,858,122
土地	3,508	12,143	12,143	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	1,077,966	1,077,966	純資産合計	7,896,525	9,051,871	9,554,483
建物減価償却累計額	0	△654,869	△654,869				
工作物	5,775,305	9,645,985	9,645,985				
工作物減価償却累計額	△3,781,269	△6,185,724	△6,185,724				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	40,965	40,965	40,965				
物品	362,497	405,176	627,453				
物品減価償却累計額	△166,131	△189,426	△317,409				
無形固定資産	16,763	21,532	22,776				
ソフトウェア	16,763	21,532	22,674				
その他	0	0	102				
投資その他の資産	2,322,237	2,518,242	2,508,354				
投資及び出資金	203,495	203,495	108,835				
有価証券	98,108	98,108	98,378				
出資金	105,387	105,387	10,457				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	△49,331	△49,331	0				
長期延滞債権	9,093	10,501	10,521				
長期貸付金	28,000	28,000	28,000				
基金	2,131,964	2,326,563	2,356,214				
減債基金	189,845	189,845	189,845				
その他	1,942,119	2,136,718	2,166,369				
その他	0	0	5,769				
徴収不能引当金	△984	△985	△985				
流動資産	454,056	484,034	892,168				
現金預金	74,935	104,381	395,375				
資金	51,108	80,554	371,390				
歳計外現金	23,827	23,827	23,986				
未収金	872	1,405	41,461				
短期貸付金	0	0	0				
基金	378,290	378,290	386,549				
財政調整基金	378,290	378,290	386,549				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	0	0	64,250				
その他	0	0	4,575				
徴収不能引当金	△42	△42	△42				
繰延資産	0	0	10,621				
資産合計	10,098,379	12,246,474	12,928,845	負債及び純資産合計	10,098,379	12,246,474	12,928,845

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 101.0 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 79.0 億円（78.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 22.0 億円（21.8%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 122.5 億円、純資産は約 90.5 億円（73.9%）、負債は約 32.0 億円（26.1%）、連結会計では資産は約 129.3 億円、純資産は約 95.5 億円（73.9%）、負債は約 33.7 億円（26.1%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,862,492	9,644,324	△2.2%	12,083,364	11,762,440	△2.7%	12,220,437	12,026,056	△1.6%
有形固定資産	7,364,710	7,305,324	△0.8%	9,388,287	9,222,666	△1.8%	9,581,190	9,494,926	△0.9%
事業用資産	5,059,769	5,070,450	0.2%	5,059,769	5,070,450	0.2%	5,176,236	5,248,417	1.4%
土地	2,024,498	2,025,632	0.1%	2,024,498	2,025,632	0.1%	2,034,286	2,035,342	0.1%
立木竹	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建物	7,707,009	7,882,491	2.3%	7,707,009	7,882,491	2.3%	7,953,889	8,236,461	3.6%
建物減価償却累計額	△4,688,990	△4,869,305	3.8%	△4,688,990	△4,869,305	3.8%	△4,855,660	△5,079,092	4.6%
工作物	196,075	212,198	8.2%	196,075	212,198	8.2%	231,371	248,258	7.3%
工作物減価償却累計額	△179,956	△180,566	0.3%	△179,956	△180,566	0.3%	△212,195	△215,498	1.6%
船舶	0	0	－	0	0	－	0	0	－
船舶減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等	0	0	－	0	0	－	0	0	－
浮標等減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機	0	0	－	0	0	－	0	0	－
航空機減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建設仮勘定	1,134	0	△100.0%	1,134	0	△100.0%	24,545	22,946	△6.5%
インフラ資産	2,078,306	2,038,508	△1.9%	4,087,345	3,936,466	△3.7%	4,087,345	3,936,466	△3.7%
土地	3,508	3,508	0.0%	12,143	12,143	0.0%	12,143	12,143	0.0%
建物	0	0	－	1,077,966	1,077,966	0.0%	1,077,966	1,077,966	0.0%
建物減価償却累計額	0	0	－	△625,764	△654,869	4.7%	△625,764	△654,869	4.7%
工作物	5,743,358	5,775,305	0.6%	9,607,427	9,645,985	0.4%	9,607,427	9,645,985	0.4%
工作物減価償却累計額	△3,676,749	△3,781,269	2.8%	△5,992,617	△6,185,724	3.2%	△5,992,617	△6,185,724	3.2%
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
その他減価償却累計額	0	0	－	0	0	－	0	0	－
建設仮勘定	8,190	40,965	400.2%	8,190	40,965	400.2%	8,190	40,965	400.2%
物品	348,970	362,497	3.9%	382,523	405,176	5.9%	478,699	627,453	31.1%
物品減価償却累計額	△122,336	△166,131	35.8%	△141,350	△189,426	34.0%	△161,090	△317,409	97.0%
無形固定資産	23,243	16,763	△27.9%	24,364	21,532	△11.6%	24,721	22,776	△7.9%
ソフトウェア	23,243	16,763	△27.9%	24,364	21,532	△11.6%	24,670	22,674	△8.1%
その他	0	0	－	0	0	－	51	102	100.0%
投資その他の資産	2,474,539	2,322,237	△6.2%	2,670,713	2,518,242	△5.7%	2,614,526	2,508,354	△4.1%
投資及び出資金	203,495	203,495	0.0%	203,495	203,495	0.0%	108,835	108,835	0.0%
有価証券	98,108	98,108	0.0%	98,108	98,108	0.0%	98,378	98,378	0.0%
出資金	105,387	105,387	0.0%	105,387	105,387	0.0%	10,457	10,457	0.0%
その他	0	0	－	0	0	－	0	0	－
投資損失引当金	0	△49,331	－	0	△49,331	－	0	0	－
長期延滞債権	11,008	9,093	△17.4%	13,573	10,501	△22.6%	13,592	10,521	△22.6%
長期貸付金	30,900	28,000	△9.4%	30,900	28,000	△9.4%	30,900	28,000	△9.4%
基金	2,230,776	2,131,964	△4.4%	2,424,511	2,326,563	△4.0%	2,457,752	2,356,214	△4.1%
減債基金	189,827	189,845	0.0%	189,827	189,845	0.0%	189,827	189,845	0.0%
その他	2,040,949	1,942,119	△4.8%	2,234,684	2,136,718	△4.4%	2,267,925	2,166,369	△4.5%
その他	0	0	－	0	0	－	5,212	5,769	10.7%
徴収不能引当金	△1,640	△984	△40.0%	△1,765	△985	△44.2%	△1,765	△985	△44.2%
流動資産	445,906	454,056	1.8%	482,989	484,034	0.2%	892,578	892,168	△0.0%
現金預金	119,551	74,935	△37.3%	155,815	104,381	△33.0%	447,274	395,375	△11.6%
資金	92,672	51,108	△44.9%	128,935	80,554	△37.5%	420,302	371,390	△11.6%
歳計外現金	26,879	23,827	△11.4%	26,879	23,827	△11.4%	26,972	23,986	△11.1%
未収金	181	872	381.9%	1,000	1,405	40.4%	38,529	41,461	7.6%
短期貸付金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
基金	326,182	378,290	16.0%	326,182	378,290	16.0%	332,521	386,549	16.2%
財政調整基金	326,182	378,290	16.0%	326,182	378,290	16.0%	332,521	386,549	16.2%
減債基金	0	0	－	0	0	－	0	0	－
棚卸資産	0	0	－	0	0	－	70,183	64,250	△8.5%
その他	0	0	－	0	0	－	4,078	4,575	12.2%
徴収不能引当金	△8	△42	425.0%	△8	△42	425.0%	△8	△42	425.0%
繰延資産	0	0	－	0	0	－	4,379	10,621	142.5%
資産合計	10,308,398	10,098,379	△2.0%	12,566,353	12,246,474	△2.5%	13,117,394	12,928,845	△1.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,084,434	1,931,287	△7.3%	3,048,901	2,842,941	△6.8%	3,145,186	2,992,364	△4.9%
地方債等	1,796,606	1,686,856	△6.1%	2,761,073	2,598,510	△5.9%	2,780,563	2,683,453	△3.5%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	287,828	244,431	△15.1%	287,828	244,431	△15.1%	317,609	267,641	△15.7%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	47,015	41,270	△12.2%
流動負債	242,257	270,567	11.7%	343,430	351,662	2.4%	376,498	381,998	1.5%
1年内償還予定地方債等	193,404	223,316	15.5%	289,329	300,329	3.8%	290,468	301,494	3.8%
未払金	6	1	△76.7%	153	38	△75.4%	27,878	24,838	△10.9%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	21,968	23,423	6.6%	27,069	27,469	1.5%	29,261	29,652	1.3%
預り金	26,879	23,827	△11.4%	26,879	23,827	△11.4%	28,891	26,014	△10.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
負債合計	2,326,691	2,201,854	△5.4%	3,392,331	3,194,603	△5.8%	3,521,684	3,374,362	△4.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	10,188,674	10,022,614	△1.6%	12,409,546	12,140,731	△2.2%	12,552,958	12,412,605	△1.1%
余剰分(不足分)	△2,206,968	△2,126,089	△3.7%	△3,235,524	△3,088,860	△4.5%	△2,957,248	△2,858,122	△3.4%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	7,981,706	7,896,525	△1.1%	9,174,022	9,051,871	△1.3%	9,595,710	9,554,483	△0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.1 億円 (2.0%) の減少、純資産は約 0.9 億円 (1.1%) の減少、負債は約 1.3 億円 (5.4%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 3.2 億円 (2.5%) の減少、純資産は約 1.2 億円 (1.3%) の減少、負債は約 2.0 億円 (5.8%) の減少、連結会計では資産は約 1.9 億円 (1.4%) の減少、純資産は約 0.4 億円 (0.4%) の減少、負債は約 1.5 億円 (4.2%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、基金残高、有形固定資産残高が減少したことです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 3.4 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.7 億円と公共施設の設備投資額よりも減価償却費が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少したことです。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.1 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.3 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少額が、負債の減少額を上回った為です。

③令和 2 年度昭和村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、昭和村が保有している資産状況について見ていきますが、単に昭和村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和 2 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、昭和村における資産形成の特徴が把握可能となります。

昭和村における資産の構成を見ると、事業用資産が 50.2%、インフラ資産が 20.2%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 57 自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623 自治体

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I-O (62団体)
有形固定資産	7,364,710	7,305,324	△59,386	21,851,469	55,764,732	159,198,803	24,316,165
事業用資産	5,059,769	5,070,450	10,681	9,336,135	25,228,849	80,070,740	10,147,682
インフラ資産	2,078,306	2,038,508	△39,799	8,386,182	23,859,327	56,792,500	10,203,476
物品	226,634	196,366	△30,268	237,438	261,631	994,386	200,602
無形固定資産	23,243	16,763	△6,480	347,512	90,794	267,699	45,658
投資その他の資産	2,474,539	2,322,237	△152,302	3,362,520	7,551,997	20,823,889	4,228,991
流動資産	445,906	454,056	8,150	2,482,225	4,228,382	14,059,801	1,439,423
資産合計	10,308,398	10,098,379	△210,018	24,333,694	59,993,113	173,258,604	25,755,588
項目 (資産合計に対する構成比)	R元年度	R2年度	前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I-O (62団体)
有形固定資産	71.4%	72.3%	0.9%	89.8%	93.0%	91.9%	94.4%
事業用資産	49.1%	50.2%	1.1%	38.4%	42.1%	46.2%	39.4%
インフラ資産	20.2%	20.2%	0.0%	34.5%	39.8%	32.8%	39.6%
物品	2.2%	1.9%	△0.3%	1.0%	0.4%	0.6%	0.8%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.1%	1.4%	0.2%	0.2%	0.2%
投資その他の資産	24.0%	23.0%	△1.0%	13.8%	12.6%	12.0%	16.4%
流動資産	4.3%	4.5%	0.2%	10.2%	7.0%	8.1%	5.6%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

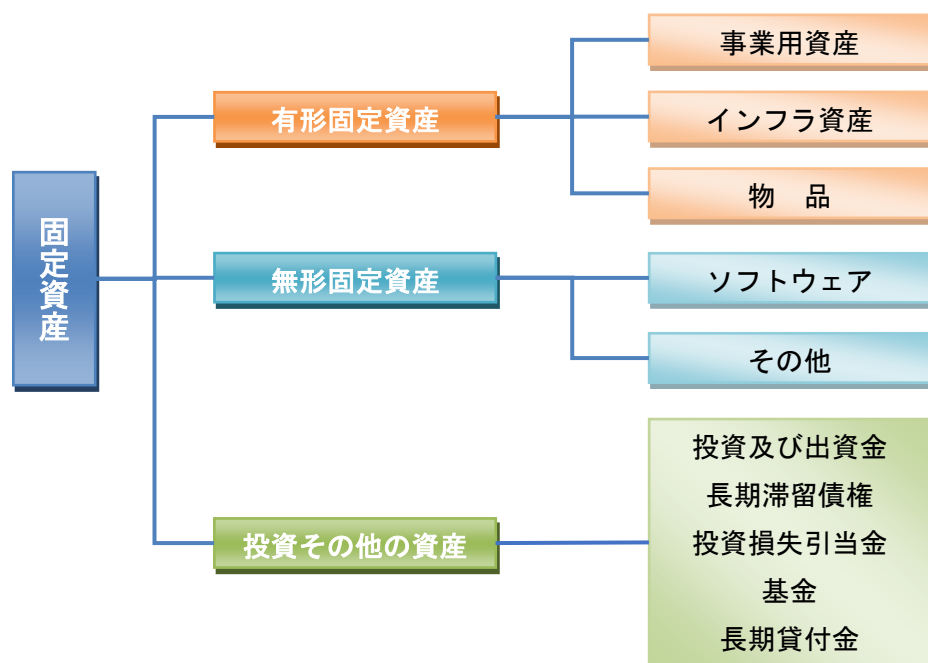
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

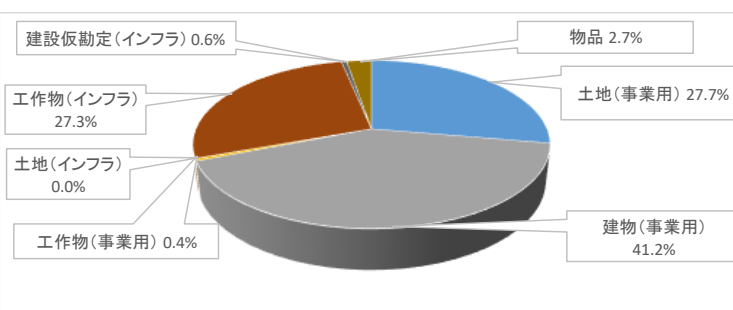


□) 有形固定資産の状況

これまでに昭和村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,025,632	27.7%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	3,013,186	41.2%
工作物(事業用)	31,632	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	3,508	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	1,994,035	27.3%
建設仮勘定(インフラ)	40,965	0.6%
物品	196,366	2.7%
合計	7,305,324	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用資産)の41.2%、次いで土地(事業用)の27.7%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

昭和村においては、63.2%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は62.4%、インフラ資産は65.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万~5万人 (45団体)	人口 5~10万人 (27団体)	町村 I - O (62団体)
償却資産取得価額合計	13,995,412	14,232,491	237,079	38,844,669	77,973,581	271,271,278	41,083,292
減価償却累計額	8,668,031	8,997,271	329,240	23,865,681	43,716,464	96,416,295	25,247,925
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	61.9%	63.2%	1.3%	61.4%	56.1%	35.5%	61.5%
【参考】事業用資産	61.6%	62.4%	0.8%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	60.8%	61.8%	1.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	91.8%	85.1%	△6.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	64.0%	65.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	64.0%	65.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】物品	35.1%	45.8%	10.7%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度昭和村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

昭和村の純資産比率は78.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると若干低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	10,308,398	10,098,379	△210,018	24,333,694	59,993,113	173,258,604	25,755,588
負債合計	2,326,691	2,201,854	△124,837	4,628,140	11,422,524	43,352,321	4,840,526
純資産合計	7,981,706	7,896,525	△85,181	19,705,554	48,570,590	129,906,283	20,915,063
純資産比率	77.4%	78.2%	0.8%	81.0%	81.0%	75.0%	81.2%
負債比率	29.2%	27.9%	△1.3%	23.5%	23.5%	33.4%	23.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、昭和村は18.9%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合はやや高めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村I-O (62団体)
資産合計	10,308,398	10,098,379	△210,018	24,333,694	59,993,113	173,258,604	25,755,588
地方債残高	1,990,010	1,910,172	△79,838	3,543,268	8,688,568	34,364,970	3,868,151
資産合計対地方債割合	19.3%	18.9%	△0.4%	14.6%	14.5%	19.8%	15.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和 2 年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,070,996	2,679,994	3,389,567
業務費用	1,272,166	1,658,125	2,052,647
人件費	390,371	461,355	593,873
職員給与費	311,269	378,156	460,361
賞与等引当金繰入額	23,423	27,469	29,656
退職手当引当金繰入額	0	0	0
その他	55,679	55,731	103,857
物件費等	864,793	1,143,147	1,389,529
物件費	459,036	594,547	819,370
維持補修費	66,901	87,397	95,079
減価償却費	338,857	461,203	474,390
その他	0	0	691
その他の業務費用	17,002	53,623	69,245
支払利息	8,528	25,188	25,499
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
その他	8,474	28,435	43,746
移転費用	798,830	1,021,868	1,336,920
補助金等	513,578	986,698	1,301,524
社会保障給付	32,039	33,675	33,675
他会計への繰出金	252,642	0	0
その他	571	1,495	1,721
経常収益	80,752	180,489	508,791
使用料及び手数料	20,351	67,667	71,024
その他	60,400	112,822	437,767
純経常行政コスト	1,990,244	2,499,504	2,880,776
臨時損失	52,281	52,281	3,636
災害復旧事業費	2,950	2,950	2,950
資産除売却損	0	0	686
投資損失引当金繰入額	49,331	49,331	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	781	781	4,692
資産売却益	781	781	2,896
その他	0	0	1,796
純行政コスト	2,041,745	2,551,004	2,879,720

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約20.7億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.8億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約19.9億円、臨時損益を加えた純行政コストは約20.4億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約25.5億円、連結会計で約28.8億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	1,774,900	2,070,996	16.7%	2,311,974	2,679,994	15.9%	3,039,992	3,389,567	11.5%
業務費用	1,125,448	1,272,166	13.0%	1,484,375	1,658,125	11.7%	1,883,678	2,052,647	9.0%
人件費	334,391	390,371	16.7%	403,621	461,355	14.3%	517,688	593,873	14.7%
職員給与費	282,541	311,269	10.2%	346,618	378,156	9.1%	430,604	460,361	6.9%
賞与等引当金繰入額	21,968	23,423	6.6%	27,069	27,469	1.5%	29,261	29,656	1.3%
退職手当引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	29,882	55,679	86.3%	29,934	55,731	86.2%	57,823	103,857	79.6%
物件費等	768,767	864,793	12.5%	1,032,149	1,143,147	10.8%	1,300,449	1,389,529	6.8%
物件費	373,285	459,036	23.0%	508,749	594,547	16.9%	757,330	819,370	8.2%
維持補修費	68,664	66,901	△2.6%	75,555	87,397	15.7%	82,907	95,079	14.7%
減価償却費	326,818	338,857	3.7%	447,846	461,203	3.0%	460,206	474,390	3.1%
その他	0	0	-	0	0	-	6	691	11404.7%
その他の業務費用	22,290	17,002	△23.7%	48,605	53,623	10.3%	65,541	69,245	5.7%
支払利息	10,083	8,528	△15.4%	28,192	25,188	△10.7%	28,453	25,499	△10.4%
徴収不能引当金繰入額	△266	0	△100.0%	△312	0	△100.0%	△312	0	△100.0%
その他	12,473	8,474	△32.1%	20,725	28,435	37.2%	37,400	43,746	17.0%
移転費用	649,452	798,830	23.0%	827,599	1,021,868	23.5%	1,156,314	1,336,920	15.6%
補助金等	332,773	513,578	54.3%	791,482	986,698	24.7%	1,119,874	1,301,524	16.2%
社会保障給付	33,102	32,039	△3.2%	34,828	33,675	△3.3%	34,828	33,675	△3.3%
他会計への繰出金	283,227	252,642	△10.8%	0	0	-	0	0	-
その他	350	571	63.2%	1,289	1,495	16.0%	1,612	1,721	6.7%
経常収益	57,226	80,752	41.1%	160,111	180,489	12.7%	521,138	508,791	△2.4%
使用料及び手数料	21,124	20,351	△3.7%	69,138	67,667	△2.1%	72,817	71,024	△2.5%
その他	36,102	60,400	67.3%	90,973	112,822	24.0%	448,321	437,767	△2.4%
純経常行政コスト	1,717,674	1,990,244	15.9%	2,151,863	2,499,504	16.2%	2,518,854	2,880,776	14.4%
臨時損失	0	52,281	-	0	52,281	-	4,588	3,636	△20.8%
災害復旧事業費	0	2,950	-	0	2,950	-	0	2,950	-
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	747	686	△8.1%
投資損失引当金繰入額	0	49,331	-	0	49,331	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	3,842	0	△100.0%
臨時利益	0	781	-	0	781	-	4,747	4,692	△1.2%
資産売却益	0	781	-	0	781	-	1,500	2,896	93.1%
その他	0	0	-	0	0	-	3,247	1,796	△44.7%
純行政コスト	1,717,674	2,041,745	18.9%	2,151,863	2,551,004	18.5%	2,518,695	2,879,720	14.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.0億円（16.7%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.2億円（41.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.7億円（15.9%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約3.2億円（18.9%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.0億円（18.6%）増加、連結会計では約3.6億円（14.3%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、昭和村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

昭和村においては、業務費用が61.4%、移転費用が38.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.8%、物件費等に41.8%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村 I - O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	
経常費用	1,774,900	2,070,996	296,096	4,382,567	10,826,535	32,204,000	3,997,322
業務費用	1,125,448	1,272,166	146,718	2,786,795	6,195,569	18,469,418	2,571,071
人件費	334,391	390,371	55,980	709,845	1,632,242	5,618,702	665,352
物件費等	768,767	864,793	96,026	1,978,277	4,252,754	12,391,394	1,860,522
その他の業務費用	22,290	17,002	△5,288	98,673	310,573	459,322	45,198
移転費用	649,452	798,830	149,378	1,510,322	4,796,357	13,849,412	1,449,778
項目 (経常費用に対する構成比)	昭和村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村 I - O (62団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	63.4%	61.4%	△2.0%	63.6%	57.2%	57.4%	64.3%
人件費	18.8%	18.8%	0.0%	16.2%	15.1%	17.4%	16.6%
物件費等	43.3%	41.8%	△1.6%	45.1%	39.3%	38.5%	46.5%
その他の業務費用	1.3%	0.8%	△0.4%	2.3%	2.9%	1.4%	1.1%
移転費用	36.6%	38.6%	2.0%	34.5%	44.3%	43.0%	36.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。昭和村における減価償却費の構成割合は16.4%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より若干低めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			類型別平均（全国） 町村Ⅰ－Ⅱ （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	
減価償却費	326,818	338,857	12,039	755,610	1,625,722	3,972,748	863,135
経常費用	1,774,900	2,070,996	296,096	4,382,567	10,826,535	32,204,000	3,997,322
対経常費用 減価償却費割合	18.4%	16.4%	△2.1%	17.2%	15.0%	12.3%	21.6%
未償却資産合計	5,350,624	5,251,983	△98,641	38,844,669	77,973,581	271,271,278	41,083,292
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.5%	0.3%	1.9%	2.1%	1.5%	2.1%
資産合計	10,308,398	10,098,379	△210,018	24,333,694	59,993,113	173,258,604	25,755,588
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.4%	0.2%	3.1%	2.7%	2.3%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

昭和村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.8%、扶助費である社会保障給付が1.5%、他会計の負担分である繰出金が12.2%となっています。他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干高めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			町村 I - O （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	
経常費用	1,774,900	2,070,996	296,096	4,382,567	10,826,535	32,204,000	3,997,322
移転費用	649,452	798,830	149,378	1,510,322	4,796,357	13,849,412	1,449,778
補助金等	332,773	513,578	180,805	839,988	2,273,115	5,076,192	870,530
社会保障給付	33,102	32,039	△1,063	218,003	1,452,337	5,059,111	297,083
他会計への繰出金	283,227	252,642	△30,585	437,052	1,034,202	3,443,968	282,632
その他	350	571	221	15,278	36,704	270,142	3,949
項目 （経常費用に対する構成比）	昭和村		前年比	人口規模別平均（東北）			町村 I - O （62団体）
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 （13団体）	人口 1万～5万人 （45団体）	人口 5～10万人 （27団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	36.6%	38.6%	2.0%	34.5%	44.3%	43.0%	36.3%
補助金等	18.7%	24.8%	6.0%	19.2%	21.0%	15.8%	21.8%
社会保障給付	1.9%	1.5%	△0.3%	5.0%	13.4%	15.7%	7.4%
他会計への繰出金	16.0%	12.2%	△3.8%	10.0%	9.6%	10.7%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和 2 年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,981,706	9,174,022	9,595,710
純行政コスト(△)	△2,041,745	△2,551,004	△2,879,720
財源	1,955,735	2,428,025	2,879,333
税収等	1,474,248	1,635,142	1,802,835
国県等補助金	481,488	792,884	1,076,498
本年度差額	△86,009	△122,979	△387
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	828	828	828
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△41,668
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△85,181	△122,151	△41,227
本年度末純資産残高	7,896,525	9,051,871	9,554,483

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約79.0億円となっています。また、全体会計では約90.5億円、連結会計では約95.5億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	8,243,120	7,981,706	△3.2%	9,477,084	9,174,022	△3.2%	9,825,887	9,595,710	△2.3%
純行政コスト(△)	△1,717,674	△2,041,745	18.9%	△2,151,863	△2,551,004	18.5%	△2,518,695	△2,879,720	14.3%
財源	1,653,642	1,955,735	18.3%	2,109,682	2,428,025	15.1%	2,519,922	2,879,333	14.3%
税収等	1,431,577	1,474,248	3.0%	1,585,758	1,635,142	3.1%	1,708,831	1,802,835	5.5%
国県等補助金	222,065	481,488	116.8%	523,925	792,884	51.3%	811,091	1,076,498	32.7%
本年度差額	△64,032	△86,009	34.3%	△42,181	△122,979	191.6%	1,227	△387	△131.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	0	828	-	0	828	-	16	828	5152.8%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	29,461	△41,668	△241.4%
その他	△197,381	0	△100.0%	△260,881	0	△100.0%	△260,881	0	△100.0%
本年度純資産変動額	△261,413	△85,181	△67.4%	△303,062	△122,151	△59.7%	△230,178	△41,227	△82.1%
本年度末純資産残高	7,981,706	7,896,525	△1.1%	9,174,022	9,051,871	△1.3%	9,595,710	9,554,483	△0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 0.9 億円（1.1%）減少、全体会計では約 1.2 億円（1.3%）減少、連結会計では約 0.4 億円（0.4%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,730,684	2,218,400	2,776,009
業務費用支出	931,854	1,196,531	1,435,696
移転費用支出	798,830	1,021,868	1,340,313
業務収入	1,929,134	2,502,379	3,226,059
臨時支出	2,950	2,950	2,950
臨時収入	0	0	36
業務活動収支	195,499	281,029	447,136
【投資活動収支】			
投資活動支出	353,977	379,355	625,935
投資活動収入	196,752	201,507	225,260
投資活動収支	△157,224	△177,848	△400,675
【財務活動収支】			
財務活動支出	211,104	307,029	308,157
財務活動収入	131,266	155,466	212,516
財務活動収支	△79,838	△151,563	△95,641
本年度資金収支額	△41,563	△48,381	△49,181
前年度末資金残高	92,672	128,935	420,302
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	269
本年度末資金残高	51,108	80,554	371,390

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.4億円のマイナスで、資金残高は約0.5億円に減少しました。

全体会計では約0.5億円のマイナスで、資金残高は約0.8億円に減少、連結会計では約0.5億円のマイナスで、資金残高は約3.7億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	1,730,684	2,218,400	2,776,009
業務費用支出	931,854	1,196,531	1,435,696
人件費支出	388,916	460,955	576,168
物件費等支出	525,936	681,944	797,056
支払利息支出	8,528	25,188	25,499
その他の支出	8,474	28,444	36,973
移転費用支出	798,830	1,021,868	1,340,313
補助金等支出	513,578	986,698	1,304,918
社会保障給付支出	32,039	33,675	33,675
他会計への繰出支出	252,642	0	0
その他の支出	571	1,495	1,721
業務収入	1,929,134	2,502,379	3,226,059
税収等収入	1,475,482	1,637,606	1,760,970
国県等補助金収入	419,839	731,235	1,005,776
使用料及び手数料収入	20,351	68,014	71,371
その他の収入	13,461	65,524	387,942
臨時支出	2,950	2,950	2,950
災害復旧事業費支出	2,950	2,950	2,950
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	36
業務活動収支	195,499	281,029	447,136
【投資活動収支】			
投資活動支出	353,977	379,355	625,935
公共施設等整備費支出	272,163	291,923	528,372
基金積立金支出	80,614	86,232	96,363
投資及び出資金支出	0	0	0
貸付金支出	1,200	1,200	1,200
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	196,752	201,507	225,260
国県等補助金収入	61,649	61,649	73,578
基金取崩収入	130,222	134,977	146,795
貸付金元金回収収入	4,100	4,100	4,100
資産売却収入	781	781	787
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△157,224	△177,848	△400,675
【財務活動収支】			
財務活動支出	211,104	307,029	308,157
地方債等償還支出	211,104	307,029	308,157
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	131,266	155,466	212,516
地方債等発行収入	131,266	155,466	212,516
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△79,838	△151,563	△95,641
本年度資金収支額	△41,563	△48,381	△49,181
前年度末資金残高	92,672	128,935	420,302
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	269
本年度末資金残高	51,108	80,554	371,390
前年度末歳計外現金残高	26,879	26,879	26,972
本年度歳計外現金増減額	△3,052	△3,052	△2,987
本年度末歳計外現金残高	23,827	23,827	23,986
本年度末現金預金残高	74,935	104,381	395,375

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	1,445,532	1,730,684	19.7%	1,861,470	2,218,400	19.2%	2,567,510	2,776,009	8.1%
業務費用支出	796,080	931,854	17.1%	1,033,871	1,196,531	15.7%	1,412,523	1,435,696	1.6%
人件費支出	331,580	388,916	17.3%	400,803	460,955	15.0%	518,925	576,168	11.0%
物件費等支出	441,949	525,936	19.0%	584,303	681,944	16.7%	825,498	797,056	△3.4%
支払利息支出	10,083	8,528	△15.4%	28,192	25,188	△10.7%	28,453	25,499	△10.4%
その他の支出	12,467	8,474	△32.0%	20,572	28,444	38.3%	39,647	36,973	△6.7%
移転費用支出	649,452	798,830	23.0%	827,599	1,021,868	23.5%	1,154,987	1,340,313	16.0%
補助金等支出	332,773	513,578	54.3%	791,482	986,698	24.7%	1,118,547	1,304,918	16.7%
社会保障給付支出	33,102	32,039	△3.2%	34,828	33,675	△3.3%	34,828	33,675	△3.3%
他会計への繰出支出	283,227	252,642	△10.8%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	350	571	63.2%	1,289	1,495	16.0%	1,612	1,721	6.7%
業務収入	1,621,972	1,929,134	18.9%	2,181,628	2,502,379	14.7%	2,921,554	3,226,059	10.4%
税収等収入	1,432,726	1,475,482	3.0%	1,587,547	1,637,606	3.2%	1,710,621	1,760,970	2.9%
国県等補助金収入	136,532	419,839	207.5%	438,392	731,235	66.8%	711,964	1,005,776	41.3%
使用料及び手数料収入	21,124	20,351	△3.7%	69,267	68,014	△1.8%	72,946	71,371	△2.2%
その他の収入	31,589	13,461	△57.4%	86,422	65,524	△24.2%	426,023	387,942	△8.9%
臨時支出	0	2,950	-	0	2,950	-	0	2,950	-
災害復旧事業費支出	0	2,950	-	0	2,950	-	0	2,950	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
臨時収入	0	0	-	0	0	-	49	36	△26.8%
業務活動収支	176,440	195,499	10.8%	320,158	281,029	△12.2%	354,093	447,136	26.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	394,816	353,977	△10.3%	471,425	379,355	△19.5%	530,870	625,935	17.9%
公共施設等整備費支出	299,024	272,163	△9.0%	370,616	291,923	△21.2%	420,519	528,372	25.6%
基金積立金支出	94,592	80,614	△14.8%	99,609	86,232	△13.4%	109,151	96,363	△11.7%
投資及び出資金支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
貸付金支出	1,200	1,200	0.0%	1,200	1,200	0.0%	1,200	1,200	0.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	106,493	196,752	84.8%	110,111	201,507	83.0%	128,060	225,260	75.9%
国県等補助金収入	85,533	61,649	△27.9%	85,533	61,649	△27.9%	99,077	73,578	△25.7%
基金取崩収入	20,924	130,222	522.4%	24,542	134,977	450.0%	28,929	146,795	407.4%
貸付金元金回収収入	36	4,100	11288.9%	36	4,100	11288.9%	36	4,100	11288.9%
資産売却収入	0	781	-	0	781	-	18	787	4383.6%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△288,323	△157,224	△45.5%	△361,314	△177,848	△50.8%	△402,810	△400,675	△0.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	182,394	211,104	15.7%	275,016	307,029	11.6%	276,289	308,157	11.5%
地方債等償還支出	182,394	211,104	15.7%	275,016	307,029	11.6%	276,289	308,157	11.5%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収入	149,177	131,266	△12.0%	171,177	155,466	△9.2%	180,511	212,516	17.7%
地方債等発行収入	149,177	131,266	△12.0%	171,177	155,466	△9.2%	180,511	212,516	17.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△33,217	△79,838	140.4%	△103,839	△151,563	46.0%	△95,779	△95,641	△0.1%
本年度資金収支額	△145,101	△41,563	△71.4%	△144,995	△48,381	△66.6%	△144,495	△49,181	△66.0%
前年度末資金残高	237,772	92,672	△61.0%	273,931	128,935	△52.9%	561,916	420,302	△25.2%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	2,881	269	△90.7%
本年度末資金残高	92,672	51,108	△44.9%	128,935	80,554	△37.5%	420,302	371,390	△11.6%
前年度末歳計外現金残高	43,004	26,879	△37.5%	43,004	26,879	△37.5%	43,248	26,972	△37.6%
本年度歳計外現金増減額	△16,125	△3,052	△81.1%	△16,125	△3,052	△81.1%	△16,275	△2,987	△81.6%
本年度末歳計外現金残高	26,879	23,827	△11.4%	26,879	23,827	△11.4%	26,972	23,986	△11.1%
本年度末現金預金残高	119,551	74,935	△37.3%	155,815	104,381	△33.0%	447,274	395,375	△11.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 昭和村財務分析（一般会計等）

これまででは、昭和村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは昭和村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、昭和村と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 資産老朽化比率 (5) 住民一人当たり行政コスト (6) 受益者負担割合 (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 78.2%で平均値 81.0%の 0.97 倍
- 住民一人当たりの資産額は 839 万円で平均値 530 万円の 1.58 倍
- 住民一人当たりの負債額は 183 万円で平均値 111 万円の 1.66 倍
- 資産老朽化比率は 63.2%で平均値 61.4%の 1.03 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 170 万円で平均値 94 万円の 1.82 倍
- 受益者負担割合は 3.9%で平均値 7.9%の 0.50 倍
- 基礎的財政収支は約△0.03 億円で平均値 0.6 億円の△0.05 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	77.4%	78.2%	0.8%	81.0%	81.0%	75.0%	81.2%

昭和村の純資産比率は、78.2%となっています。平均値より若干低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

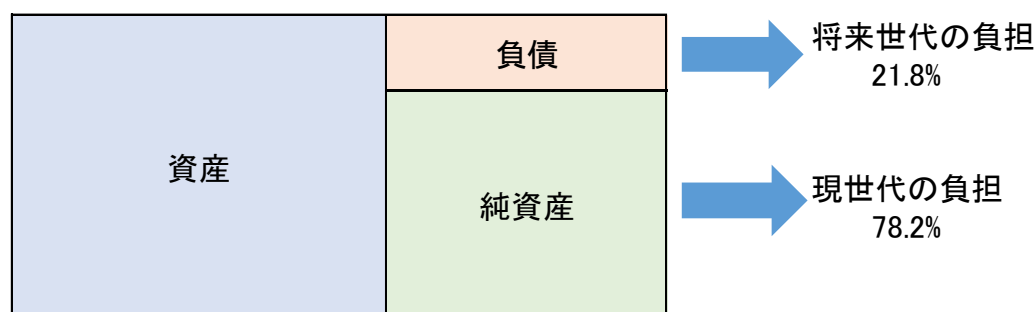
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 30 万円で借金が 70 万円だとすると、この 70 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

昭和村の場合だと、自己資金が 78.2 万円、借金が 21.8 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	834万円	839万円	0.6%	530万円	304万円	254万円	867万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,203 人で算出しています。

昭和村の「住民一人当たりの資産額」は 839 万円で、平均値の 530 万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	188万円	183万円	△2.7%	111万円	54万円	64万円	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

昭和村は、平均値より若干高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.9%	63.2%	1.3%	61.4%	56.1%	35.5%	61.5%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.6%	62.4%	0.8%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	60.8%	61.8%	1.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	91.8%	85.1%	△6.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.0%	65.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.0%	65.5%	1.5%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	35.1%	45.8%	10.7%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

昭和村の指標は、63.2%であり、平均より若干高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が 62.4%、インフラ資産が 65.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷ 人口	139万円	170万円	22.3%	94万円	54万円	49万円	129万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

昭和村は 170 万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.2%	3.9%	21.9%	7.9%	4.2%	3.8%	6.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

昭和村の受益者負担割合は 3.9%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	昭和村		前年比	人口 1万人未満 (13団体)	人口 1万～5万人 (45団体)	人口 5～10万人 (27団体)	町村 I - O (62団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△0億28百万円	△0億03百万円	△90.0%	0億63百万円	△7億62百万円	△25億10百万円	△0億90百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

昭和村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約マイナス 0.03 億円で、平均値よりやや低めの水準になります。